

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県駒ヶ根市

3 地域再生計画の区域

長野県駒ヶ根市の全域

4 地域再生計画の目標

駒ヶ根市の人口は、2008年の34,662人をピークに減少に転じており、2024年4月には31,213人となっている。「駒ヶ根市人口ビジョン」（2015年作成）では、2060年の人口は27,059人になると推計した。

自然動態については、2023年に▲271人（出生182人・死亡453人）となっており、少子高齢化の影響によりマイナス幅が広がる傾向にある。

しかし、社会動態については、2023年に+43人（転入1,213人・転出1,170人）で転入超過となっている。

合計特殊出生率は、2023年に1.30で長野県の数字を下回っている。

また、年齢3区分別の人口推移を見ると、年少人口（15歳未満）は1975年の7,034人をピークとして減少傾向にあり、2024年では3,490人となっている。生産年齢人口（15歳から64歳）は、男性は1995年の10,970人をピークに、女性は2000年の10,895人をピークにそれぞれ減少傾向にあり、2024年では17,380人となっている。老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、近年は増加幅が少なくなっているものの2024年で9,971人となっている。

また、高齢化の進展が顕著であり、2017年には高齢化率が30%を超えている。これらの原因としては、団塊の世代の高齢化、未婚率の上昇、晩婚化等が考えられる。人口減少や高齢化の進展は、消費や労働力の減少をもたらすだけでなく、地域活力の低下を招きかねず、地域経済を停滞させる一因となることが懸念され

る。また、地域の担い手が減少することによりコミュニティ機能が低下するほか、社会資本の維持に必要な市民一人当たりの費用が増加することが見込まれ、その維持・更新が困難になっていくことが予想されている。

特に、一部地域においては、急激な高齢化が進展している影響から、地域で支え合う力が低下してきており、将来、集落の維持が困難になることも懸念されている。

また、高齢化の進展に伴って、高齢単身世帯等が増加することにより、今まで以上に社会全体で高齢者を支えていくことが必要となっている。

そこで、人口増加策を進めるとともに、経済的な基盤を確立し、活力ある地域づくりを進める必要がある。

これらの課題に対応するため、以下の4つの基本方針を定め、「地方創生」の施策を展開していくこととする。

- 1 当市の強みを活かした施策展開
- 2 地域間・地域内の連携推進
- 3 デジタル化の推進
- 4 持続可能な開発目標（SDGs）の推進

さらに、この基本方針のもと、具体的な事業は以下の基本目標に基づいて実施する。

- ・基本目標1 駒ヶ根市に仕事をつくる
- ・基本目標2 駒ヶ根市への人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 魅力的な駒ヶ根市をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	従業者数	18,047 人	18,500 人	基本目標1
イ	社会動態の増加数	直近5年	4年間の累	基本目標2

		+53 人 各年平均 +10.6 人	計 +80 人 各年平均 +20 人	
ウ	出生数	182人	170人	基本目標 3
エ	子育てをしながらでも安心して働くことができる（満足度調査）	3.00 ポイント	3.10 ポイント	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画

ア 駒ヶ根市に仕事をつくる事業

イ 駒ヶ根市への人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な駒ヶ根市をつくる事業

② 事業の内容

ア 駒ヶ根市に仕事をつくる事業

●地域を支える産業の振興と起業促進

地域を支える産業のさらなる振興を図るため、引き続き販路拡大や新技術・新開発への支援を行う。

6次産業化やスマート農林業への取組を加速させ、地域資源と新技術を活かした農林業を振興する。

官民連携によるスタートアップ企業の輩出や地方の社会的課題の解決

に取り組む企業への支援等により、新たな起業や事業承継を促進する。

【具体的な事業】

- ・企業誘致による雇用の場の確保
- ・起業・事業継続の推進
- ・6次産業化・農商工連携の推進
- ・スマート農林業の推進
- ・地域の稼ぐ力強化・発信事業 等

●地元就業を促進する良質な働く場の創出

県外の大学等に進学し、卒業後も地元に戻らない若者が多くいることから、地元就業につなげるため、関係機関や企業等と連携しながら雇用環境の充実を図る。

デジタル技術の活用による生産性向上や働き方改革により、企業の持続的な成長と安定した雇用の創出を目指す。

今後、少子化の進展により、生産年齢人口の減少が見込まれることから、次代を担う産業人材の育成のため、企業による専門的な知識・技能を持った人材育成への支援に取り組む。

【具体的な事業】

- ・中小企業人材育成事業
- ・市民デジタルスキル向上支援事業
- ・子育て参画促進事業
- ・テレワーク推進事業 等

●地域資源を活かした魅力ある観光施策の推進

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、魅力ある観光地づくりに向け、関係機関や関係団体との連携を強化する。

観光分野のDXを進めることにより、観光客の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上に取り組む。

【具体的な事業】

- ・観光地域づくりの推進
- ・駒ヶ根高原再整備の推進
- ・インバウンド推進事業

- ・中央アルプス国定公園保全活用事業
- ・民間のノウハウを活かした魅力ある観光拠点施設の整備
- ・キャンプセンターリニューアル事業
- ・観光 MaaS 整備事業
- ・山麓周遊バス実証実験事業 等

イ 駒ヶ根市への人の流れをつくる事業

●移住・定住・Uターン施策の推進

ライフスタイルや価値観の変化を背景として、東京圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている。また、住む場所にとらわれない働き方の浸透が一定程度進んだことにより地方への人の流れがでてきている。

これを好機と捉え、移住を希望される皆さんに「駒ヶ根」を選んでもらえるよう、仕事や住まい等移住を考えている皆さんが求めている情報を的確に把握・収集・提供し、官民が連携した支援を行う。

【具体的な事業】

- ・移住定住促進事業
- ・移住相談会、都市圏でのセミナーの実施
- ・官民連携による移住・定住促進
- ・地域おこし協力隊等の人材活用
- ・駒ヶ根体験事業
- ・移住者交流ネットワーク事業 等

●関係人口の創出・拡大

「関係人口」を「定住人口」につなげるため、二地域居住希望者の多様なニーズに応えられるような取組を強化する。

地域に継続的に多様な形で関わる関係人口は、地域の社会課題の解決や魅力向上につながる。観光やワーケーション等から、リアルな交流や移住を促し、当市と都市をつなぐ人材の裾野の拡大を目指す。

【具体的な事業】

- ・ワーケーション推進事業
- ・テレワーク推進事業

- ・企業版ふるさと納税活用推進事業
- ・駒ヶ根ファンクラブ事業
- ・地域ブランド推進事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

●結婚、出産から子育てまで切れ目のない支援の充実

少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状であるが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保等、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・結婚相談所運営
- ・婚活イベント開催
- ・移住婚事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・赤ちゃん育児ライフ応援事業
- ・屋内キッズスペース事業 等

●仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

子育て世代が安心して仕事と子育てが両立できるよう、子育てにまつわる負担感軽減への取組を進める。

結婚、子育ての希望をかなえるためには、女性が出産・育児をしながら働き続けることが可能な職場環境の整備を図ることが重要であり、子育てしやすい環境づくりに取り組む。

安心して子どもを預けることができる環境づくりのため、保育園や幼稚園の施設整備を進める。

【具体的な事業】

- ・子ども交流センター、子どもクラブの運営事業
- ・子育て参画促進事業
- ・保育人材確保事業
- ・保育園, 幼稚園施設整備事業
- ・保育園, 幼稚園施設維持・補修事業 等

エ 魅力的な駒ヶ根市をつくる事業

●地域資源やデジタル技術を活かした教育と人材育成

将来を見越した地域活性化のためには、その基盤となる子どもへの教育が重要である。そのため、ICT 教育の充実等による学力の向上に取り組む。

JICA 駒ヶ根訓練所や JOCA が所在する国際色豊かな駒ヶ根市の特色を活かし、JICA・JOCA と小中学校等が連携した語学教育等、地域の人材を活用した特色ある学校づくりを推進する。

将来の地域を担う人材育成を図るため、地域の企業の経営者や担当者から経験談を聞いたり、仕事を体験したりする等、地域の人たちの生きざまに触れ郷土愛を育むためのキャリア教育に積極的に取り組む。

【具体的な事業】

- ・中学生海外派遣国際交流事業
- ・国際交流事業促進（みなこいワールドフェスタ）
- ・コミュニティスクール推進事業
- ・高校と連携した人材育成・高校魅力向上事業（ウミガメプロジェクト）
- ・学校 I C T 化推進事業 等

●誰もが安心していきいき暮らせる魅力ある地域づくりの推進

「駒ヶ根版生涯活躍のまち構想」の実現に向けた取組を推進し、地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。

誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、地域の住民や多様な主体が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をもに創っていく「地域共生社会」の実現を目指す。

竜東地域における農業振興と地域の賑わいや活性化の推進のため、竜東振興プロジェクト（新たな交流拠点整備）をすすめる。

【具体的な事業】

- ・学びと交流の場づくり事業
- ・大使村プロジェクト
- ・地域交流拠点を核にした健康増進事業

- ・ JICA 駒ヶ根との協働事業
- ・ 文化財活用事業
- ・ 竜東振興プロジェクト拠点整備事業（農業振興に係る拠点施設の整備）
- ・ ふるさとの家運営事業
- ・ シルクミュージアム カイコプロジェクト事業 等

●脱炭素へ向けた取組の推進と持続可能でコンパクトなまちづくり

当市では人口減少が進み、少子高齢化も加速度的に進行することが予想される。カーボンニュートラルに資するまちづくり GX（グリーン・トランスフォーメーション）に取り組みながら、人口減少時代に対応したコンパクトな都市構造の構築を目指す。

エリアプラットフォームを中心に、社会実験や中心市街地再開発に関する勉強会を開催する等、未来ビジョンの具現化に向けた取組を持続的に展開しながら、機運の醸成を図り、将来に向けた基盤づくりを進める。

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えのもと、持続的な地域公共交通の維持・構築を進めていく。

公共施設等の再編・再配置等、長期的な人口動向を見据え、持続可能なまちの基盤構築を目指しす。

【具体的な事業】

- ・ 市街地再整備推進事業
- ・ 優良建築物等整備事業
- ・ こまがねテラス・プロジェクト
- ・ 生涯活躍のまち推進事業
- ・ えがおポイント事業
- ・ 公共ライドシェア事業
- ・ リニア 3 次交通整備事業 等

※ なお、詳細は第 3 期駒ヶ根市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000 千円（2025 年度～2028 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

駒ヶ根市の総合戦略の検証評価を行うこととしている、外部有識者を交えた「駒ヶ根市地方創生推進会議」において、毎年度7月頃に、効果・成果の検証、効果・成果を踏まえた計画の見直し等を行う。また、検証結果は本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで